

地域のサステナビリティと金融包摂

～こどもの未来は地域の未来(2)～

金融庁 総合政策局 総合政策課 金融包摂ラボ

①政策オープンラボとは

金融庁には、若手職員による自主的な政策提言の枠組みとして「政策オープンラボ」という取り組みがあり、同じ問題意識を持つ仲間同士が、配属先や年齢、バックグラウンドを超えて集まり、様々な活動を行っています。私たちの政策オープンラボ（以下、金融包摂ラボ）では、地域の未来を担うこどもたちが、学校や家庭に居場所が無いなどの困難を抱えたまま放置されてしまうと、将来的に家計管理がうまくできなかつたり、融資や資産運用、保険といった様々な金融サービスに十分にアクセスできなくなるおそれがあることから、これを予防するための取り組み（以下、金融包摂）として、例えば、金融機関にどのようなことができるかを研究しています。今回も、前回の寄稿（2025年7月号）に続けて、私たち金融包摂ラボがこれまでに取材した取り組みをご紹介します。

②取り組みの具体例

(1)京都信用金庫

今回初めて訪問したコミュニティ・バンク京都信用金庫では、地域における社会課題の解決に組み込むことを使命と位置づけ、人と人、企業と企業、人と企業とをつなぐハブとして、金融面にとどまらない多様なアプローチにより、新しい価値の創出に取り組んでいるそうです。同金庫では、地域の企業がより前向きに社会課題に取り組む



写真1 2026年1月28日にOAされた「ソーシャルボタン」では榊田隆之京都信用金庫理事長との対談会を放送

ための施策として、2021年4月に湖東信用金庫と京都都信用金庫、龍谷大学YSBRCと共にソーシャル企業認証制度（通称、S認証）を創設しました。本制度では、ESG経営や社会課題の解決（金融包摂も対象に含まれる）を目指す企業やNPOに対し、経営方針、事業内容、社会的インパクトなどを基準に、一般社団法人ソーシャル企業認証機構が認証を行います。京都信用金庫では、定期預金商品で預金者がテーマを選び、そのテーマに沿った地域企業への融資に資金を活用する京信ソーシャル・グッド預金という取り組みが行われており、S認証を受けた企業は、この枠組みを通じて集まった預金から融資を受けることも可能だそうです。

また、S認証制度を活用した他の取り組みとして、例えば、ラジオ番組「ソーシャルボタン」（FM79・7メガヘルツ、月1回程度放送）では、S認証企業の代表者自らが自社の取り



写真2 多目的施設「QUESTION」

組みや魅力を語り、その内容を Spotify や Podcast など多様な媒体を通じて広く地域に発信しています。この番組には、S 認証企業を担当している若手の金庫職員の方が出演されているとお聞きし、驚きました。実際にラボメンバーもラジオ番組を聞いてみたところ、単なる取り組みの紹介にとどまらず、出演者同士の自然体なやり取りやリアクションが随所で見られ、リスナーが企業に共感

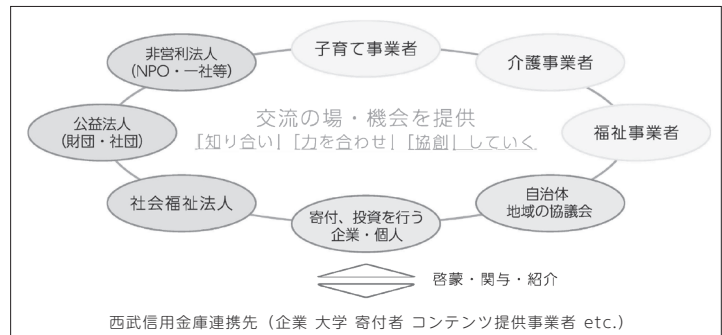
を深めやすい工夫が感じられました(写真1)。

また、同金庫が京都市で運営する多目的施設「QUESTION」も訪問しました。同施設は2020年に設立され、地下1階から地上8階まで、各フロアに、目的に応じてカフェやコワーキングスペース、キッチンスペースなどを備えています。なかでも「Student Lab」(写真2)では、学生同士の交流に加え、大学生と社会人の交流会「ジェネレーション・コネクト」が定期的に開催されているそうで、「学生の街・京都」の特性を踏まえた場づくりが盛んに行われていました。

(2)西武信用金庫

西武信用金庫は、協同組織金融機関としての非営利性を踏まえ、地域課題の把握や事業者支援に長く取り組まれてきたそうです。それを体現している一例が、NPOを含む社会課題に向き合う事業者を対象とした『地域・社会課題解決ビジネス応援

図 「地域協創プラットフォーム」イメージ図



融資』(愛称: Siwish スウィッシュ)と呼ばれる融資商品です。

「Siwish」の対象は、金融包摂には限られませんが、まちづくりや地域福祉、環境保全など、収益面での支援が必ずしも容易ではないが、地域の課題として受け止められている分

野に対して資金供給を行うものです。「Siwish」は、ローパー融資の商品であり、信用金庫としての融資判断に加えて、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスに知見を有する外部有識者による事業評価としての有効性・インパクトについて第三者の視点も踏まえた上で融資の可否を検討する点が特徴です。

さらに、同金庫では、地域内での協働協創促進にも取り組んでいます。若手職員が地域団体と連携して活動する「地域みらいプロジェクト」や、NPO・企業・行政などをつなぐ「地域協創プラットフォーム」(図)など、主体間の対話と連携を生み出す基盤づくりが進められています。現在は、ソーシャル起業家の交流や学びの機会の形成も検討されているようです。

(3)大手都市銀行の取り組み

信用金庫の取り組みではありませんが、大手都市銀行にも地

域課題に向き合う動きが広がっています。金融包摂ラボとして、皆さまにも参考になりうる事例を見学してまいりましたので、ご紹介したいと思います。

①三井住友フィナンシャルグループ「アトリエ・バンライーTABASHI」

SMBGグループは、46年間にわたり三井住友銀行の板橋中台出張所だった店舗の跡地を全改装し、「アトリエ・バンライーITABASHI」（以下、アトリエ・バンライ）を2025年4月にオープンしました。

入り口の銀行ATMにこそ出張所の名残を感じますが、奥に進むと開放的でカラフルなこどものための空間が広がっています。アトリエ・バンライは、こどもたちに「体験の資産」を残すことを掲げ、地域のこどもたちの放課後の居場所として開設された施設であり、約4000冊の蔵書やこども新聞なども用意されています。また、元は社員食堂であった2階部分は「バ

ンライ・カフェ」と名付けられ、企業による体験プログラムの実施や地域のこども食堂に毎週無償で開放されています。

SMBGグループでは、中期経営計画における重点課題の一つとして「輝く人々」を設定しており、課題の解決に向けて「次世代を担う若者に対する教育・挑戦の機会提供」を目標に、アトリエ・バンライの開設を実現されました。

ここは近隣の小学校高学年児童が原則無料で利用可能な施設であり、バンライ・カフェにおいては様々な企業や団体の方から学校ではできないような体験や学びの機会が提供されています。金融包摂ラボが訪問した際（2025年12月）には、板橋区の江戸町火消しの伝統を守り続ける「鳶頭（かしら）」から教えてもらいながら伝統的な正月飾りの「しめ飾り」を作るというプログラムが提供されており、こどもたちが楽しみながら、地域の伝統や季節の行事を学んでいる様子が印象的でした。

②三菱UFJ銀行荻窪支店の取り組み

MUFJでは中期経営計画において「社会課題の解決」を柱の一つとして掲げ、各支店において地域への貢献のあり方を検討しています。金融包摂ラボでは、2025年10月に杉並区の新荻窪支店を訪問し、その遊休スペースにおいて、地域向けベビー用品頒布会を行うNPO法人に無償提供する取り組みを見学しました。この取り組みは、荻窪支店内の遊休スペースを地域に開いた形で活用したいという支店側の思いから始まり、杉並区に相談したところ、同区を拠点に活動するNPO法人が紹介されたことにより実現しました。

当日は、地域の子育て世帯へ気軽にベビー用品を頒布できる温かな空間が広がっており、支店が地域課題に寄り添う形で機能していることが印象的でした。

また、見学当日、荻窪支店では杉並区の「アニメーションの街」としてのブランド向上を図る施策の一環としての展示も開

催していました。荻窪支店が地域活動の受け皿として機能することは、地域住民に親しまれる拠点づくりに寄与するだけでなく、地域の魅力発信を支える役割も果たしているように感じました。

(4)スポーツ

最後に、少し視点を変えて、「スポーツ×金融包摂」に触れたいと思います。毎日新聞（2026年1月18日朝刊）に、慶応大学の中室牧子教授が、「スポーツ通じた子育て」という記事で、こどもが将来稼ぐ力を身につけるためにスポーツをすることを提案されていました。これは海外の複数の論文において、スポーツに投資をすれば将来の収入が上がるという実証的なデータ（特に小学生から高校生まではプラスの効果があるとするエビデンスが多い）を踏まえたものだそうです。

金融包摂ラボでは、過去に、地域のバスケットボールのクラブチームが地域貢献の活動に積

極的であるという情報を耳にして、Bリーグ（公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ）が運営する男子プロバスケットボールリーグ）とつながり、週末にBリーグのフードドライブ活動を見学したことがありました。今回は、その後の活動内容について、本年（2026年）1月に、Bリーグが進める社会的責任活動B・Hopeのご担当者である井坂万里さんとお話しさせていただく機会を得ましたので、その概要をご紹介します（写真3）。

今年は、長崎県で、長崎県庁や市役所にも協力を得てフードドライブ活動を行ったところ、ファンの方からも「前回いい取り組みだと思ったので、今回も持ってきたよ」と声をかけられるなど、取り組みが着実に浸透してきていると実感されたそうです。加えて、ひとり親世帯のこどもたちの体験格差を解消するため、Bリーグのパートナーであるりそなホールディングス

が観戦席を用意したそうです。Bリーグ自身と企業のコラボレーションに関しては、パートナー契約をもとに成り立ちますが、地域のクラブと何かやってみたいという場合には、地元のクラブの紹介までは可能だそうです。

実は、この寄稿をするに当たり、全国信用金庫協会から、2025年11月に、「公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ（WEリーグ）」との間で「WE ACTION パートナー契約」を締結されたと同じました。信用金庫業界とWEリーグとがコラボした取り組みの進展にも期待したいと考えております。

●今後の展望（まとめ）

これまで、金融包摂ラボでは、地域金融機関によるこどもたちの居場所支援や体験支援の取り組みを追いかけて来ましたが、京都信用金庫や西武信用金庫の取り組みは、金庫の本業の中に社会課題の解決に資する要素を上手く取り込むことにより、NPOを含めた地域の主体を後押しするものです。また、直接的には金融機関の利益に結び付かないようにも思われる地域のこどもたちの居場所支援・体験支援などの取り組みに、地域金融機関のみならずメガバンクも問題意識を持ち、組織全体の中期経営計画に紐づけて取り組むことで推進力を持たせている事例も把握されました。また、居場所支援や体験支援の



写真3 Bリーグの井坂万里さんと金融包摂ラボメンバーの意見交換の様子

延長線上に、例えばスポーツといった、金融以外の分野との連携を進めていくことも、金融包摂の観点から意義があると言えるかもしれません。

こうした取り組みは、まずは金庫職員一人ひとりの問題意識からスタートしていることも少なくありません。皆さまの地域でも金融包摂として取り組めることがあるのではないのでしょうか。また、もしかしたら、既に取り組んでいる活動が、金融包摂の観点から新たな意義を見出せるかもしれません。私たち金融包摂ラボにも、ぜひ皆さまの活動を教えてください。

【照会先】

金融庁 金融包摂ラボ
financial_inclusion@fsa.go.jp

【執筆者】

金融庁 金融包摂ラボ
平林高明、奈良希美、玉置優、
安藤勇一